

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2025年1－3月期実績、2025年4－6月期および7－9月期見通し〕

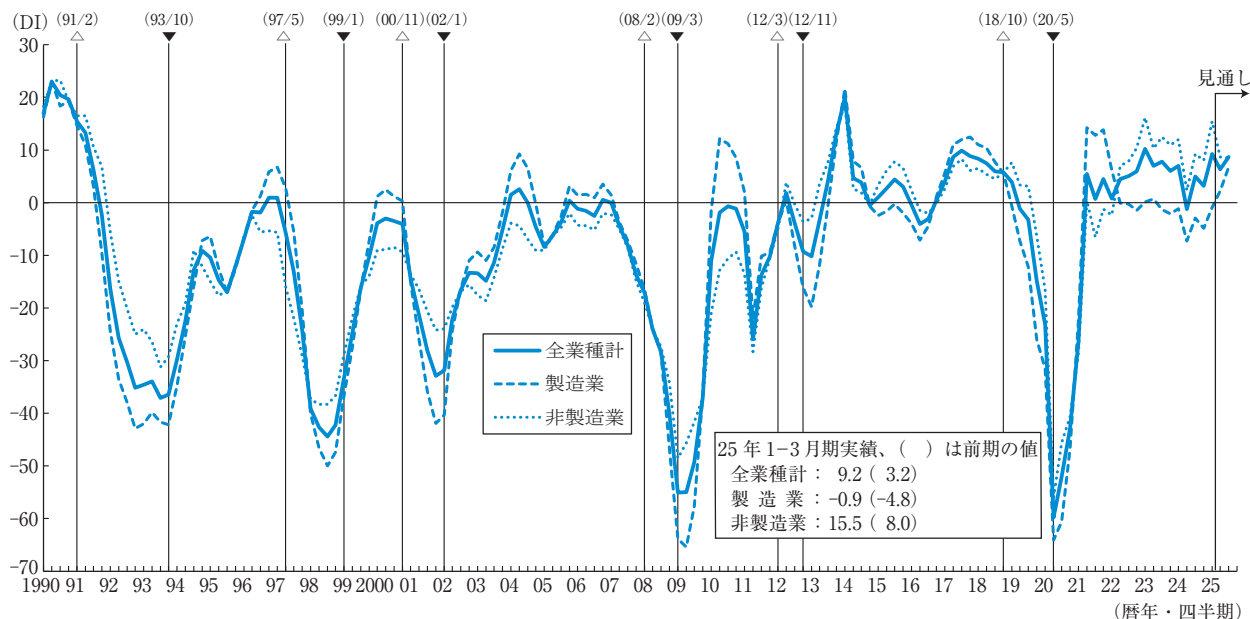
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2025年3月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象13,479社、有効回答企業数4,725社、回答率35.1%）。

今期の業況判断DIは、前期から6.0ポイント上昇し、9.2となりました。来期は低下するものの、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは3期連続でプラス水準

今期（2025年1－3月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年10－12月期）から6.0ポイント上昇し、9.2となりました（図－1）。3期連続のプラス水準となっています。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が3.9ポイント縮小し、-0.9となりました。非製造業は、7.5ポイント上昇し、15.5となりました。2桁のプラス水準となったのは、4期ぶりです。全業種計の先行きをみると、来期（2025年4－6月期）は6.3とやや低下するものの、来々期（2025年7－9月期）は8.7と上昇する見通しです。それでも今期の水準には達しておらず、中小企業は先行きを慎重にみていることがわかります。

図－1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

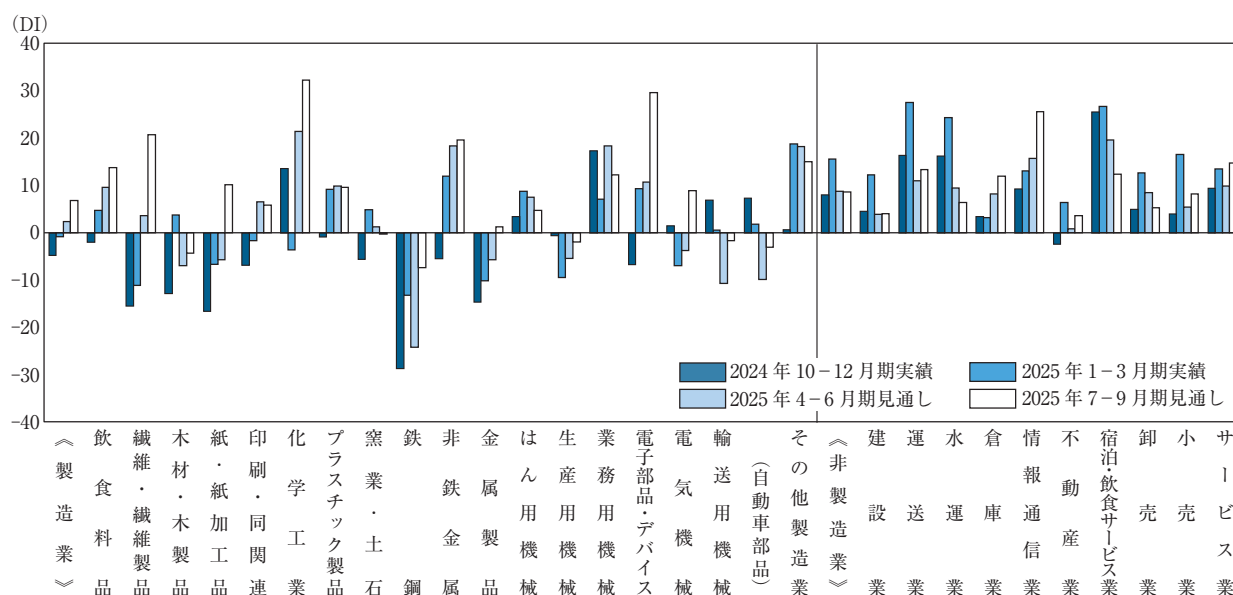
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（図－4～6も同じ）。

改善がみられる製造業、おしなべて好調な非製造業

細かい業種に分けて業況判断 DI をみていきましょう。今期の製造業をみると、18 業種中 13 業種が前期から上昇し、10 業種がプラス水準となりました（図-2）。銅やアルミニウムなどの商品市況が活発になっていることを追い風に、非鉄金属が前期から大きく改善しました。また半導体市況の回復は、電子部品・デバイスやプラスチック製品などの DI を押し上げました。他方、化学工業は振るいませんでした。主要な原料であるナフサの価格上昇が足元で続いているためと考えられます。

非製造業は、10 業種のすべてでプラス水準となりました。引き続き旺盛なインバウンド需要は、宿泊・飲食サービス業、小売業など多くの業種に恩恵をもたらしています。また、今期は運送業の DI がすべての業種のなかで最も高くなりました。貨物運送業を中心に、運賃や契約単価の引き上げが進展するなかで、新たな車両の確保により輸送量を増やせた企業が多かったようです。

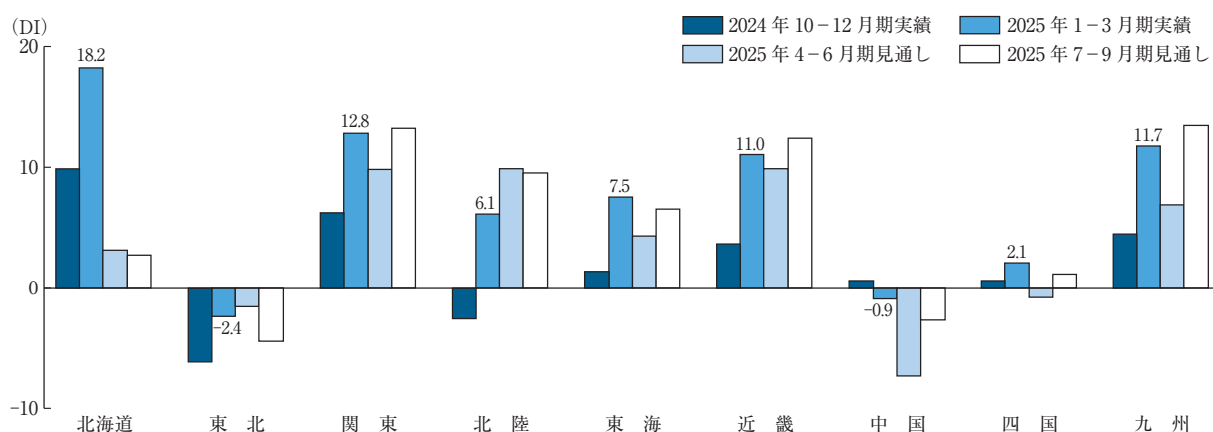
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



中国を除く 8 地域で DI が上昇

地域別に業況判断 DI を確認しましょう。今期は中国を除く 8 地域で業況判断 DI が上昇しました（図-3）。水準が最も高いのが北海道（18.2）で、最も低いのは東北（-2.4）でした。来期は東北、北陸以外の 7 地域で低下する見通しです。

図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）

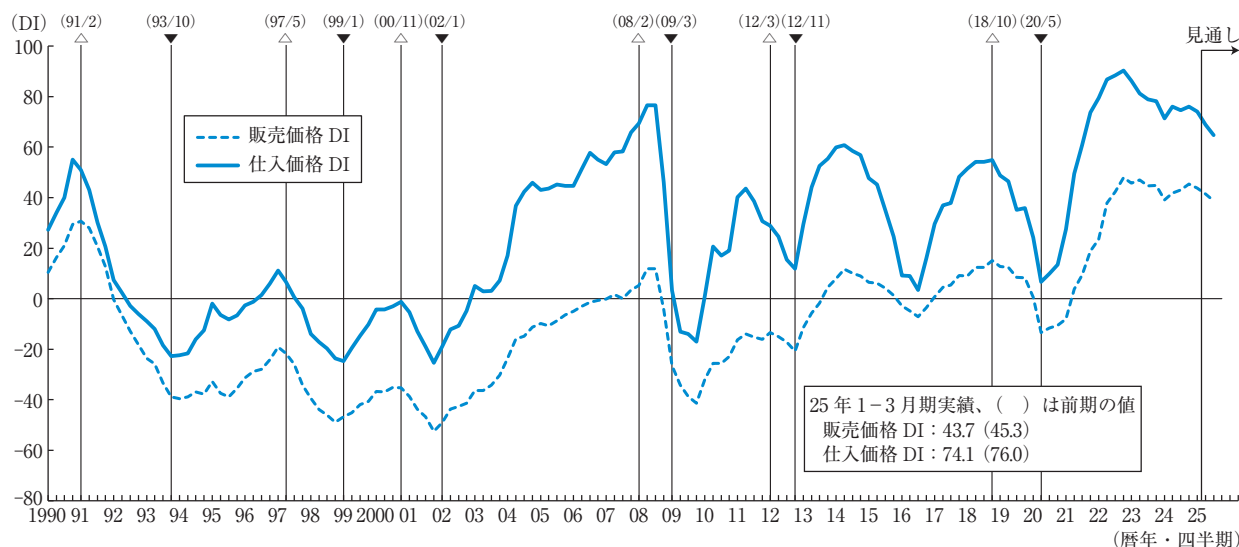


（注）図中の数字は、今期の実績値を示す。

販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、前期から低下

今期の販売価格 DI は前期から 1.6 ポイント低下し、43.7 となりました（図-4）。4 期ぶりに低下しましたが高い水準を維持しています。宿泊・飲食サービス業、小売業、運送業などの非製造業を中心に、価格転嫁の動きが続いているようです。仕入価格 DI は 1.9 ポイント低下し、74.1 となりました。このところ、原材料価格の上昇は落ち着きつつあります。来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しです。

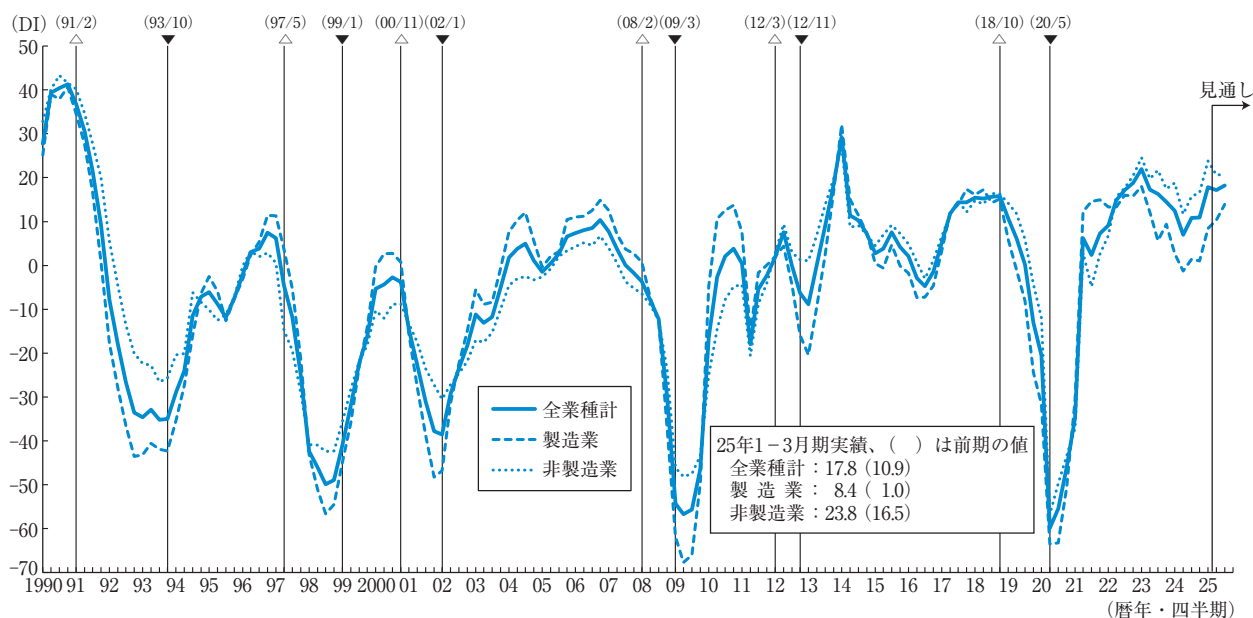
図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、原数値）



売上 DI は高水準を維持

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 6.9 ポイント上昇し、17.8 となりました（図-5）。価格転嫁の進展が売り上げに寄与したと考えられます。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、運送業、水運業などの非製造業が牽引したようです。来期は 17.2、来々期は 18.2 とさらに上向く見通しとなりました。

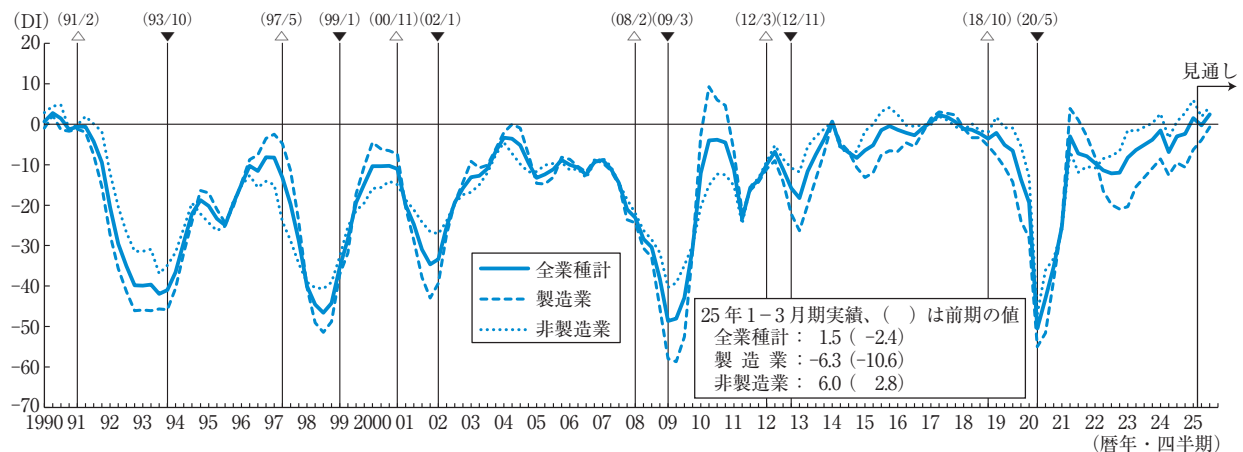
図-5 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率 DI はプラス圏に

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期から 3.9 ポイント上昇し、1.5 となりました（図-6）。2017 年 10-12 月期以来 29 期ぶりのプラス水準です。なかでも非製造業は好調で、細かく分けた 10 業種のすべてでプラスとなっています。売り上げが増加するなか、為替が円高に振れたことなどにより、調達コストが低下していることが背景にありそうです。今後の見通しをみると、来期は -0.3、来々期は 2.4 となっています。

図-6 純益率 DI の推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）

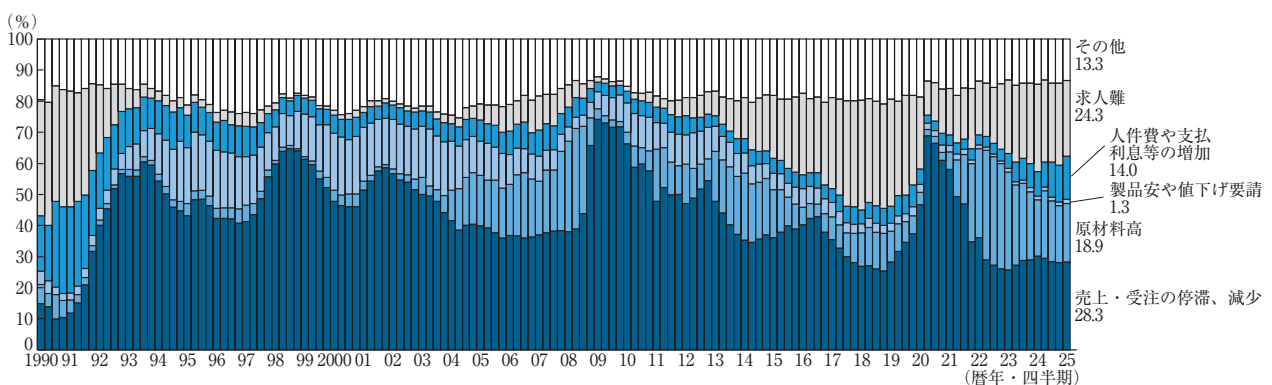


「求人難」の回答割合が低下

図-7 で今期の経営上の問題点をみると、「人件費や支払利息等の増加」や「原材料高」などが上昇する一方で、「求人難」は前期から 2.2 ポイント低下しました。調査先からのコメントをみると、人手不足を嘆く企業は依然として多いものの、「昨年ベースアップを実施し、複数回、賞与を支給したおかげで、新しい従業員を確保できた」（煙火製造業）、「乗務員が増えたことで輸送力が向上し、売り上げが上向いた」（一般貨物自動車運送業）など、人手不足の解消により業況が好転したケースも出てきています。

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。しかし、先のみえない海外経済、物価高を上回る賃上げ要請など懸念事項は山積みです。なかでも最大の心配事は、米国の通商政策の動向です。4 月には、相互関税の内容が公表されましたが、数日後には上乗せ部分の発動が一部の地域で延期されました。こうした動きが中小企業にどのような影響を及ぼすのか、注視する必要があります。（白石 健人）

図-7 当面の経営上の問題点



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html
 発行：日本政策金融公庫 総合研究所